

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進	
			施策の小項目名	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進	
主な取組	国際テロ対策事業			実施計画記載頁	137
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際テロの発生を未然に防止するため、テロのターゲットとなる国際空港・港湾などライフラインのインフラ施設に対する警戒警備に取り組むほか、テロ対策等に従事する人的基盤の強化を図る。		国際テロの防止				> 0件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	警察本部警備部外事課 【098-862-0110】					
		インフラ施設の警戒警備等				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	一般警察活動費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	203	93	93	105	139	61	県単等	○H29年度: 国際テロの未然防止を目的に、標的となりうる重要施設の管理者等と連携した対処訓練を35回実施したほか、捜査員の育成を図った。 ○H30年度: 国際テロの未然防止を目的に、重要施設等の管理者に対する前兆事案を把握した際の協力依頼、各種訓練の実施、捜査員の育成を図る。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	テロ対策訓練(ロールプレイング訓練)				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13回	12回	27回	58回	35回	—	100.0%	139	順調	国際テロの標的となりうる公共交通機関、重要施設や観光地、商業施設等のソフトターゲット、インフラ施設等と連携した警戒警備を強化するとともに、テロ対策の一環としてロールプレイング訓練を35回実施したほか、テロ対策に従事する捜査員の育成を行った。
活動指標名	国際テロの防止				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0件	0件	0件	0件	0件	0件	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			国際テロの標的となる道路・港湾などの重要施設のほか、多数の人が集まる観光地や商業施設などソフトターゲットに対して前兆事案を把握した際の協力依頼を行い、ロールプレイング訓練、捜査員の育成等を実施するなど「順調」であった。これら取組を推進した結果、国際テロの発生はなかった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①重要施設や一般事業者に対する協力依頼や教養等の機会を設けるとともに、継続的な対応訓練を実施する。</p> <p>②警察各部門が連携するとともに、関係機関や県担当者等と継続的に情報共有を図り、幅広い警察活動を通じた国際テロ対策を推進する。</p> <p>③各種イベントやラジオ等を活用した積極的な広報活動を展開する。</p>						<p>①重要施設、公共交通機関、ソフトターゲット等に対するロールプレイング訓練を35回実施し、国際テロに関する県民の理解と協力の確保を図った。</p> <p>②交通部門や生活安全部門と連携した訪日外国人対策や各種会議、会合等を活用し、国際テロに関する情報を発信するとともに、関係機関との情報共有を図った。</p> <p>③地元FM局(県警察コーナー)を活用したラジオ広報や商業施設等における警察展、ステッカー作成を行うなど、積極的な広報活動を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・警察各部門が緊密に連携し、県警察一体となった国際テロ対策業務を推進する必要がある。

○外部環境の変化

・国際テロに関する県民の理解と協力が必要である。
・世界各国では公共交通機関や飲食店等を標的としたテロが発生しており、平素からテロの標的となりうる施設管理者等と連携し、前兆事案等を早期に把握できる関係構築が必要である。また、爆発物原材料取扱事業者やホテル・旅館業者等、「テロに利用(爆発物の製造、潜伏先として利用等)されるおそれのある施設」管理者との連携についても同様に重要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国際テロ対策に関する県民の理解と協力(官民一体)が得られるよう平素から良好な関係を維持していくことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・重要施設や一般事業者に対する協力依頼や講話等の機会を設けるとともに、継続的な対応訓練を実施する。
- ・警察各部門が連携するとともに、関係機関や県担当者等と継続的に情報共有を図り、幅広い警察活動を通じた国際テロ対策を推進する。
- ・各種イベントやラジオ等を活用した積極的な広報活動を展開する。
- ・国際テロ対策に従事する人的基盤の強化を図る。